



## 2019年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年10月25日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6305 URL <https://www.hitachicm.com/global/jp/>  
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 平野 耕太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報戦略室 広報・IR部長 (氏名) 井戸 治子 TEL 03-5826-8152  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月13日 配当支払開始予定日 2018年11月30日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・新聞記者向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社株主に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	490,413	11.4	53,358	55.9	48,714	32.7	34,884	31.3	30,243	30.2	32,807	△13.8
2018年3月期第2四半期	440,276	31.5	34,221	467.9	36,713	907.2	26,578	571.3	23,226	925.4	38,049	—

(重要) 当社は事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標である調整後営業利益を「営業利益」欄に表示しております。なお、2019年3月期第2四半期の営業利益は50,503百万円（対前年同四半期増減率は40.7%）、2018年3月期第2四半期の営業利益は35,898百万円（対前年同四半期増減率は722.0%）です。

(注) 2018年3月期年度累計において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2018年3月期第2四半期の数値については暫定的な会計処理の確定による重要な見直し反映された後の金額を記載しております。

	基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	142.22	142.22
2018年3月期第2四半期	109.22	109.22

(参考) 持分法による投資損益 2019年3月期第2四半期 1,739百万円 2018年3月期第2四半期 2,197百万円

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主 持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	1,124,563	525,258	466,725	41.5
2018年3月期	1,089,796	505,030	448,502	41.2

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	36.00	—	49.00	85.00
2019年3月期	—	43.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	—	—

2019年3月期の期末配当予想額は未定です。

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	980,000	2.2	91,000	△2.8	84,000	△12.1	51,000	△15.0	239.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(重要) 当社は事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標である調整後営業利益を「営業利益」欄に表示しております。なお、2019年3月期通期の連結業績予想の営業利益は86,000百万円（対前期増減率は△10.2%）です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	215,115,038株	2018年3月期	215,115,038株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	2,459,276株	2018年3月期	2,457,970株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	212,656,472株	2018年3月期2Q	212,660,061株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P5.「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
要約四半期連結損益計算書 .....	7
要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(重要な後発事象に関する注記) .....	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

(注) 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間の数値については暫定的な会計処理の確定による重要な見直し反映された後の金額及びこれに基づいた指標を記載しております。

当連結グループは、2017年度からの中期経営計画「CONNECT TOGETHER 2019」に掲げる経営施策を推進しています。お客さまの事業課題である「安全性向上」「生産性向上」「ライフサイクルコスト(燃料費・維持費・修理費等を含む費用)低減」に繋がるICT・IoTを活用した解決策を「Solution Linkage」と位置付け、その開発・提供を推進しています。また、従来からの部品サービス事業に加え、2016年度に連結子会社化したH-E Parts社、Bradken社のマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品サービス事業強化の取り組み、ACME社を通じた北米レンタル事業への参入など、新車販売以外での収益拡大を図るべくバリューチェーン(新車販売以外の事業である部品サービス、ソリューションビジネス、レンタル等の事業)の深化を推進中です。併せて、2018年9月に発表した国内主要開発・生産拠点の大幅再編を推進し、技術・製品開発力の一層の強化を実現するとともに、高効率で市場変動に強い生産体制の構築をめざします。同時に設備投資の適正化や固定費削減等を実現し、変化に強い高収益体質の確立に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日~2018年9月30日)の売上収益については、特に米州・アジア大洋州・中国・欧州で、新車販売及び部品サービスを中心とするバリューチェーンの双方で増加したことにより、4,904億1千3百万円(前年同期増減率11.4%)となりました。

利益項目については、売上原価率・販売管理費率の低減を図り、部品サービスとマイニング事業の貢献により、調整後営業利益は533億5千8百万円(同55.9%)、営業利益は505億3百万円(同40.7%)、親会社株主に帰属する四半期利益は302億4千3百万円(同30.2%)と大幅に向上しました。

各セグメントの業績は次の通りです。

## ①建設機械ビジネス

当第2四半期連結累計期間における油圧ショベル需要は、日本・中近東・アフリカを除く各地域で前年同期を上回りました。当社では、お客さまの機械管理を総合的に支援する「ConSite(コンサイト)」の全世界展開や、部品供給体制の拡充等により、部品サービス事業の強化を図り、収益構造の改善に努めています。「ConSite」では、建設機械業界初となる、センサによりオイルの状態を遠隔で検知しエンジンや油圧機器の故障予知を行う「ConSite OIL」や、機械の稼働現場における点検レポート発行・提案活動を支援する代理店向けアプリ「ConSite Shot」、稼働情報や不具合発生時の緊急情報等を即座にスマートフォンで確認できるお客さま向けアプリ「ConSite Pocket」等をメニューに加え、お客さまのライフサイクルコストの低減に寄与しています。また、日立建機ヨーロッパ社のアムステルダム工場内にICT施工が体験できるICTデモサイトを開設しました。当社として初めて海外市場におけるICT油圧ショベルの市場投入を決定し、日本に加えて欧州地域でもICT施工の普及に努めていきます。

マイニング機械需要は、鉱山会社の投資増加を受け、前年同期を上回っています。当社では、日立グループの力を合わせて高度な車体安定化制御を実現したリジッドダンプトラックAC-3シリーズの拡販に努めるとともに、鉱山運営の効率化に貢献するマイニング機械の運行管理システムの提供や自律運転技術の開発に積極的に取り組んでおり、現在、オーストラリアのホワイトヘイブン社と協業を進めています。また、お客さまにより一層高度なレベルでご満足頂ける体制の構築を進め、適切な時期に主要部品の交換提案を行うことにより、部品サービスの売上収益拡大に努めています。

当第2四半期連結累計期間の売上収益は4,420億8千8百万円(前年同期増減率12.3%)、調整後営業利益は505億8千6百万円(同47.0%)となりました。

## ②ソリューションビジネス

当事業は、2016年度に連結子会社化した、主としてマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品サービス事業を行うBradken社とサービスソリューションを提供するH-E Parts社で構成されています。

当第2四半期連結累計期間の売上収益は、米州や欧州・ロシアCIS等でマイニング機械向け売上が堅調に推移し、490億4千7百万円（前年同期増減率5.2%）となりました。調整後営業利益は、資産再評価（PPA）による無形資産の償却負担を含み、27億7千2百万円（前年同期はPPA償却費を含み△1億9千9百万円）となりました。

なお、上記、①②の売上収益については、セグメント間調整前の数値です。

当第2四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間 (A) 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 (B) 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	前年同期比	
			増減額 (B)-(A)	増減率 (B)/(A)-1 (%)
売上収益	440,276	490,413	50,137	11.4
調整後営業利益（※）	34,221	53,358	19,137	55.9
営業利益	35,898	50,503	14,605	40.7
税引前四半期利益	36,713	48,714	12,001	32.7
親会社株主に帰属する 四半期利益	23,226	30,243	7,017	30.2

（百万円未満は四捨五入して表示しています。）

※調整後営業利益は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

販売先地域別の売上収益は、以下のとおりです。

	前第2四半期 連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日		当第2四半期 連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日		前年同期比		
	売上収益 (百万円) (A)	構成比 (%)	売上収益 (百万円) (B)	構成比 (%)	増減額 (百万円) (B)-(A)	増減率 (%) (B)/(A)-1	
米州	北米	65,108	14.8	79,292	16.2	14,184	21.8
	中南米	7,438	1.7	8,292	1.7	854	11.5
		72,546	16.5	87,584	17.9	15,038	20.7
欧州		49,274	11.2	53,298	10.9	4,024	8.2
ロシアCIS・アフリカ・ 中近東	ロシアCIS	11,884	2.7	15,010	3.1	3,126	26.3
	アフリカ	21,333	4.8	19,603	4.0	△ 1,730	△ 8.1
	中近東	9,110	2.1	7,901	1.6	△ 1,209	△ 13.3
		42,327	9.6	42,514	8.7	187	0.4
アジア・大洋州	アジア	34,752	7.9	39,552	8.1	4,800	13.8
	インド	27,220	6.2	31,903	6.5	4,683	17.2
	オセアニア	71,761	16.3	88,912	18.1	17,151	23.9
		133,733	30.4	160,367	32.7	26,634	19.9
中国		48,268	11.0	56,916	11.6	8,648	17.9
小計		346,148	78.6	400,679	81.7	54,531	15.8
日本		94,128	21.4	89,734	18.3	△ 4,394	△ 4.7
合計		440,276	100.0	490,413	100.0	50,137	11.4

（百万円未満は四捨五入して表示しています。）

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び資本の状況

## [資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、5.3%、314億9千5百万円増加し、6,293億2千4百万円となりました。これは主として現金及び現金同等物が188億8千5百万円減少したものの、棚卸資産が474億1百万円増加したことによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて、0.7%、32億7千2百万円増加し、4,952億3千9百万円となりました。これは主として営業債権が12億4千9百万円減少したものの、無形資産が29億4千7百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、3.2%、347億6千7百万円増加し、1兆1,245億6千3百万円となりました。

## [負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、16.9%、617億4千8百万円増加し、4,281億7千万円となりました。これは主として営業債務及びその他の債務が303億2千2百万円減少したものの、社債及び借入金が1,010億8千6百万円増加したことによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて、21.6%、472億9百万円減少し、1,711億3千5百万円となりました。これは主として社債及び借入金が421億2千6百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.5%、145億3千9百万円増加し、5,993億5百万円となりました。

## [資本]

資本合計は、前連結会計年度末に比べて、4.0%、202億2千8百万円増加し、5,252億5千8百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は630億4千4百万円となり、当連結会計年度期首より188億8千5百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## [営業活動に関するキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期利益が348億8千4百万円、減価償却費155億9千7百万円、売掛金及び受取手形の減少71億4千3百万円等があったものの、買掛金及び支払手形の減少341億9千1百万円、棚卸資産の増加477億3千4百万円、法人所得税の支払185億6千7百万円等がありました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は467億6千2百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べて762億3百万円収入が減少しました。

## [投資活動に関するキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の投資活動に関するキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得105億5千万円があったため112億8千1百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間と比べて118億6千2百万円支出が減少しました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと、投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは580億4千3百万円の支出となりました。

## [財務活動に関するキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の財務活動に関するキャッシュ・フローは、主として、短期借入金の増加498億4千1百万円、社債及び長期借入金の増加68億7百万円、配当金の支払(非支配持分株主への配当金を含む)132億3千6百万円等があったことにより404億2千9百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間と比べて375億5千3百万円収入が増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の油圧ショベルの需要は、地域別に強弱はあるものの世界全体では当第1四半期時点の見通しで推移すると見込んでいます。マイニング機械については、引き続き鉱山会社の投資増加が見込まれ、特に超大型のダンプトラックや油圧ショベルの需要も年度当初の見通し通り増加すると見込んでいます。

このような状況の中、当連結グループでは、部品サービスを中心としたバリューチェーンの拡大や、マイニング事業の強化を通じて、お客さまの課題に対する最適な解決策を提供することで競争力の強化を図っています。また、国内主要開発・生産拠点の大幅再編を推進し、技術・製品開発力の一層の強化を実現するとともに、高効率で市場変動に強い生産体制の構築をめざします。同時に設備投資の適正化や固定費削減等を実現し、変化に強い高収益体質の確立に取り組んでいきます。

2019年3月期連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）に関しては、当第2四半期連結累計期間の実績を踏まえて下記の通り修正いたします。

また、その前提となる2018年10月以降の想定為替レートにつきましては前回発表時の米ドル100円、ユーロ120円、人民元15.5円を据え置いています。

2019年3月期連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

	売上収益	調整後 営業利益	営業利益	税引前 当期利益	親会社株主に 帰属する 当期利益	基本的1株 当たり親会社 株主に帰属する 当期利益
前回予想 (A)	百万円 950,000	百万円 84,000	百万円 82,000	百万円 80,000	百万円 49,000	円 銭 230.42
今回予想 (B)	980,000	91,000	86,000	84,000	51,000	239.82
増減額 (B - A)	30,000	7,000	4,000	4,000	2,000	—
増減率 (%)	3.2	8.3	4.9	5.0	4.1	—
(ご参考) 2018年3月期	百万円 959,153	百万円 93,582	百万円 95,737	百万円 95,612	百万円 60,004	円 銭 282.16

(注) 上記予想値は、本資料の開示時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

なお、当社は事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、2017年3月期の連結業績予想から連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた調整後営業利益を記載しています。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	81,929	63,044
営業債権	219,599	214,068
棚卸資産	255,623	303,024
その他の金融資産	29,923	31,912
その他の流動資産	10,342	14,098
小計	597,416	626,146
売却目的で保有する資産	413	3,178
流動資産合計	597,829	629,324
非流動資産		
有形固定資産	299,987	299,782
無形資産	37,748	40,695
のれん	35,016	35,253
持分法で会計処理されている投資	29,549	29,725
営業債権	41,392	40,143
繰延税金資産	17,463	17,543
その他の金融資産	20,148	21,043
その他の非流動資産	10,664	11,055
非流動資産合計	491,967	495,239
資産の部合計	1,089,796	1,124,563
負債の部		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	268,230	237,908
社債及び借入金	69,892	170,978
未払法人所得税等	11,000	6,161
その他の金融負債	11,584	9,443
その他の流動負債	5,716	3,680
流動負債合計	366,422	428,170
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	18,839	16,448
社債及び借入金	160,773	118,647
退職給付に係る負債	17,341	17,258
繰延税金負債	11,314	11,274
その他の金融負債	2,354	1,066
その他の非流動負債	7,723	6,442
非流動負債合計	218,344	171,135
負債の部合計	584,766	599,305
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	81,991	81,991
利益剰余金	279,201	299,002
その他の包括利益累計額	8,802	7,229
自己株式	△3,069	△3,074
親会社株主持分合計	448,502	466,725
非支配持分	56,528	58,533
資本の部合計	505,030	525,258
負債・資本の部合計	1,089,796	1,124,563



(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	440,276	490,413
売上原価	△325,927	△350,246
売上総利益	114,349	140,167
販売費及び一般管理費	△80,128	△86,809
調整後営業利益	34,221	53,358
その他の収益	3,552	2,576
その他の費用	△1,875	△5,431
営業利益	35,898	50,503
金融収益	1,594	2,896
金融費用	△2,976	△6,424
持分法による投資損益	2,197	1,739
税引前四半期利益	36,713	48,714
法人所得税費用	△10,135	△13,830
四半期利益	26,578	34,884
四半期利益の帰属		
親会社株主持分	23,226	30,243
非支配持分	3,352	4,641
四半期利益	26,578	34,884
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)	109.22	142.22
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)	109.22	142.22

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	26,578	34,884
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する		
金融資産の公正価値の純変動額	1,705	193
確定給付制度の再測定	111	77
持分法のその他の包括利益	—	—
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	10,788	△1,734
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額	△711	△88
持分法のその他の包括利益	△422	△525
その他の包括利益合計	11,471	△2,077
四半期包括利益合計	38,049	32,807
親会社株主持分	33,210	28,616
非支配持分	4,839	4,191

（3）要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2017年4月1日	81,577	82,553	228,026	△949	7,571	△14
四半期利益			23,226			
その他の包括利益				133	1,705	△711
四半期包括利益	-	-	23,226	133	1,705	△711
自己株式の取得						
自己株式の売却						
支払配当金			△1,701			
持分変動による増減額						
利益剰余金への振替額			22		△22	
新株予約権の失効		△498	498			
持分所有者との取引合計	-	△498	△1,181	-	△22	-
2017年9月30日	81,577	82,055	250,071	△816	9,254	△725

（単位：百万円）

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2017年4月1日	3,910	10,518	△3,055	399,619	50,811	450,430
四半期利益		-		23,226	3,352	26,578
その他の包括利益	8,857	9,984		9,984	1,487	11,471
四半期包括利益	8,857	9,984	-	33,210	4,839	38,049
自己株式の取得			△6	△6		△6
自己株式の売却						
支払配当金				△1,701	△1,700	△3,401
持分変動による増減額						
利益剰余金への振替額		△22				
新株予約権の失効						
持分所有者との取引合計	-	△22	△6	△1,707	△1,700	△3,407
2017年9月30日	12,767	20,480	△3,061	431,122	53,950	485,072

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2018年4月1日	81,577	81,991	279,201	△1,232	8,992	149
会計方針の変更による累積的影響額			32			
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,577	81,991	279,233	△1,232	8,992	149
四半期利益			30,243			
その他の包括利益				95	193	△88
四半期包括利益	-	-	30,243	95	193	△88
自己株式の取得						
自己株式の売却						
支払配当金			△10,420			
持分変動による増減額						
利益剰余金への振替額			△54		54	
新株予約権の失効						
持分所有者との取引合計	-	-	△10,474	-	54	-
2018年9月30日	81,577	81,991	299,002	△1,137	9,239	61

(単位:百万円)

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2018年4月1日	893	8,802	△3,069	448,502	56,528	505,030
会計方針の変更による累積的影響額		-		32		32
会計方針の変更を反映した当期首残	893	8,802	△3,069	448,534	56,528	505,062
四半期利益		-		30,243	4,641	34,884
その他の包括利益	△1,827	△1,627		△1,627	△450	△2,077
四半期包括利益	△1,827	△1,627	-	28,616	4,191	32,807
自己株式の取得		-	△5	△5		△5
自己株式の売却		-		-		-
支払配当金		-		△10,420	△2,186	△12,606
持分変動による増減額		-		-		-
利益剰余金への振替額		54		-		-
新株予約権の失効		-		-		-
持分所有者との取引合計	-	54	△5	△10,425	△2,186	△12,611
2018年9月30日	△934	7,229	△3,074	466,725	58,533	525,258

（4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
四半期利益	26,578	34,884
減価償却費	16,068	15,597
無形資産償却費	3,022	2,267
減損損失	271	1,224
法人所得税費用	10,135	13,830
持分法による投資損益	△2,197	△1,739
固定資産売却等損益	△348	△238
金融収益	△1,594	△2,896
金融費用	2,976	6,424
売掛金及び受取手形の増減	△4,014	7,143
ファイナンス・リース債権の増減	△4,738	△1,184
棚卸資産の増減	△16,773	△47,734
買掛金及び支払手形の増減	23,892	△34,191
退職給付に係る負債の増減	19	△96
その他	△15,101	△21,623
小計	38,196	△28,332
利息の受取	1,357	1,240
配当金の受取	1,019	1,565
利息の支払	△2,810	△2,668
法人所得税の支払	△8,321	△18,567
営業活動に関するキャッシュ・フロー	29,441	△46,762
有形固定資産の取得	△7,941	△10,550
有形固定資産の売却	4,049	2,920
無形資産の取得	△1,907	△3,620
有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む）の取得	△17,625	△45
有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む）の売却	424	0
短期貸付金の増減	△147	158
長期貸付金の回収	21	17
その他	△17	△161
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△23,143	△11,281
短期借入金が増減	△31,138	49,841
社債及び長期借入金による調達	67,962	27,126
社債及び長期借入金の返済	△28,982	△20,319
ファイナンス・リース債務の返済	△2,298	△2,978
配当金の支払	△1,705	△10,430
非支配持分株主への配当金の支払	△957	△2,806
その他	△6	△5
財務活動に関するキャッシュ・フロー	2,876	40,429
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	1,773	△1,271
現金及び現金同等物の増減	10,947	△18,885
現金及び現金同等物期首残高	65,455	81,929
現金及び現金同等物期末残高	76,402	63,044

(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結グループは、従来IFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2010年10月改訂）を適用していましたが、当連結会計年度の期首よりIFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂）を適用しています。本基準書の適用については、経過措置を適用して遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しています。本基準書の適用による当連結グループの利益剰余金期首残高並びに、当連結会計年度の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結財政状態計算書への影響は軽微です。

当連結グループは、当連結会計年度の期首よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。本基準書の適用については、経過措置を適用して遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しています。本基準書の適用による当連結グループの利益剰余金期首残高並びに、当連結会計年度の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結財政状態計算書への影響は軽微です。

（セグメント情報）

①報告セグメントの概要

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当連結グループの構成単位です。報告セグメントは事業セグメントを基礎に決定しています。

当連結グループは、製品及びサービスの性質、顧客の類型又は種類等及び経済的特徴の類似性を総合的に勘案し、報告セグメントを、油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダー等の製造、販売及びこれに関連する部品サービスの販売により建設機械に関連する一連のトータルライフサイクルの提供を主たる目的とした建設機械ビジネスセグメントと、建設機械ビジネスセグメントに含まれない部品の製造販売及びサービス販売を主たる目的としたソリューションビジネスセグメントの2区分に集約化しています。

②報告セグメントの収益、損益及びその他の項目

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリュー ション ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	393,767	46,509	440,276	-	440,276
セグメント間の売上収益	-	96	96	△96	-
合計	393,767	46,605	440,372	△96	440,276
調整後営業利益又は損失(△)	34,420	△199	34,221	-	34,221
営業利益	35,497	401	35,898	-	35,898
金融収益	-	-	-	1,594	1,594
金融費用	-	-	-	△2,976	△2,976
持分法による投資損益	2,197	-	2,197	-	2,197
税引前四半期利益	37,694	401	38,095	△1,382	36,713

(注1) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(注) 前連結会計年度において、企業結合に係る会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間の数値については暫定的な会計処理の確定による重要な見直しが反映された後の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリュー ション ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	441,602	48,811	490,413	-	490,413
セグメント間の売上収益	486	236	722	△722	-
合計	442,088	49,047	491,135	△722	490,413
調整後営業利益	50,586	2,772	53,358	-	53,358
営業利益	50,349	154	50,503	-	50,503
金融収益	-	-	-	2,896	2,896
金融費用	-	-	-	△6,424	△6,424
持分法による投資損益	1,739	-	1,739	-	1,739
税引前四半期利益	52,088	154	52,242	△3,528	48,714

(注1) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。



（重要な後発事象に関する注記）  
該当事項はありません。